

## 東京電力エナジーパートナー株式会社の電気料金値上げ申請に関する意見

2023年4月25日

山梨県消費者団体連絡協議会

事務局長 斉藤いづみ

### 1. 国民生活に与える影響について

食料品、生活用品全体の価格が高騰し、消費者のくらしが極めて厳しくなっているなか、生活に欠かせない電気についても、燃料費調整制度などにより、一昨年の秋以降家庭向け電気料金は25～30%値上げされています。1月の電気料金請求を見て悲鳴を上げた人は少なくありません。今回の値上げ申請はそこからさらなる値上げであり、引き上げ率が非常に大きく、国民生活に与える影響はきわめて大きいものがあります。

政府が電気料金の高騰対策として打ち出した補助があっても消費者の負担は大きく、かつ政府対策の実施期間が限られているため、値上げ後の負担がさらに大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分な配慮が必要です。生活を支えるインフラを扱う企業としての社会的な配慮を求めます。

### 2. 経営効率化について

各社から経営効率化の取り組みが示されていますが、消費者には複雑で分かりにくい内容です。合理的で適正な取り組みなのか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないか、など精査する必要があります。

大企業である東京電力はそもそも給料手当の水準が高い中、毎年賃上げの予定があります。一方、多くの消費者が賃上げもなく年金も上がらない生活の中で、高騰する電気料金を払わなければならないのは納得いかない思いがあります。

また、総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった問題を抱えているしくみと思われます。現行の総括原価方式の見直しも必要なのではないでしょうか。

なお、経営効率化のためとして、原子力発電所の運転期間を延長するなどの原子力発電の利用推進には反対します。

### 3. 燃料費の価格変動について

今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に到達したために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより規制料金の上限が上がることとなりますが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みになるよう要望します。

### 4. これまでの再生可能エネルギーへの取り組み総括と、今後の導入・普及拡大について

東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くならざるを得ない中で、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。導入に努力してきたとはとても思えません。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくな

ったということはないでしょうか。燃料価格が比較的安定していた 2020 年以前に、再生可能エネルギー導入をもっと推進できたのではないのでしょうか。

燃料費の動向に左右されず、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を最大限に進めるべきです。

また、原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加しています。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。

## 5. 国のエネルギー政策について

国の方針としても、エネルギーの安全保障と持続可能なエネルギー政策の観点から、再生可能エネルギーを第一としたエネルギー政策に大きく転換すべき時です。燃料費高騰および今回の値上げ申請が国民生活に大きな負担を与えている今を大きな転換点と捉え、危機感をもって再生可能エネルギーの普及拡大を急ぐことを強く求めます。

以上